

2020（令和2）年度（第11期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2020 年 4月 1日
至 2021 年 3月31日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2020年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、2011年（平成23年）4月より空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始し、本年度で10年目を迎える。

この間、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めてきた。

本年度（2020年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる事業基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカー等からの依頼試験を幅広く受託していく。PAC 依頼試験については、昨年度同様に外部試験設備を活用することも検討する。

「性能試験研修等受託事業」では、前年度に予定していた ASEAN SHINE(*) プロジェクト及びアセアン諸国試験機関等からの依頼に応じた性能試験研修等を受託していく。また本年度は、ブラジルとの G to G（政府間）事業にも取り組む。これら事業においては、日空研が積極的に関与することにより、アセアン諸国の試験機関をメインに、その他新興国の試験機関の性能測定精度維持及び向上に寄与することも目標とする。更に本事業の一環として、外部試験設備の認定についても受託事業として対応することを検討する。

その他の注力活動としては、前年度に引き続き第三者試験機関委員として「建築物省エネ基準検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）及び TG（タスクグループ）」やエアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）（経済産業省）、日冷工の Lot10 性能規格 SWG（サブワーキンググループ）と DTM(*)対応 WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や検討会に参画する。

日空研主催の研究委員会については、前年度に引き続き性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。

また、本年度は ISO/IEC17025(*)の JAB(*)更新を予定しており、2017年の改正対応を取り込み受審する。

更に、前年度に引き続き、日空研の知名度・認知度向上活動並びに事業基盤の強化を目的とした性能試験評価ノウハウの事業化を検討する。

(*)ASEAN SHINE : JAIF 基金 (Japan ASEAN Integration Fund : 2006 年に ASEAN 事務局に設置された基金 (日本が拠出)) による ASEAN 家庭用省エネ支援事業

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

(*)DTM : Dynamic Test Methods

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (10 社)

対象製品 : 2020 年市場販売製品から任意に選択

試験設備 : RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験

対象製品 : ① 7.1kW 超製品、試験設備 : RAC4、RAC3 (10 社)

② 2 室マルチエアコン、試験設備 : RAC3 (3 社)

(3) 工場審査 (3 社~4 社)

(4) 検定合格機種の登録 (10 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給 (随時)

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品 : 2020 年市場販売製品 (店舗用) から任意に選択、試験設備 : PAC2

(2) 相互校正試験 (3 社)

対象製品 : 16HP マルチ 試験設備 : PAC2

(3) 工場審査 (2 社~3 社)

(4) 検定合格機種の登録 (6 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

- (1) 製品検査試行（2社）
対象製品：16HP、試験設備：メーカー準原機（立会検査）
- (2) 相互校正試験（2社）
対象製品：20HP相当製品、試験設備：PAC2
- (3) 工場審査（申請に応じて実施）
- (4) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修（1回）
 - ② 試験設備の精度向上検討（ガス消費量、発熱量計測等）

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

- (1) 市場買上による製品検査（8社）
対象製品：2020年市場販売製品から任意に選択、試験設備：DWH
- (2) 工場審査（1社～2社）
- (3) 検定合格機種登録の登録（8社）
- (4) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修（1回）
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

- (1) 試験設備メンテナンス日程（予定）
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2：2020年3月2日～5月29日
 - RAC3：2020年3月2日～6月10日
 - RAC4：2020年1月27日～5月15日
 - ・ PAC 及び GHP 試験設備
 - PAC2：2020年4月1日～7月22日
 - ・ DWH 試験設備
 - DWH：2020年2月25日～4月28日
- (2) 日冷工検定委員会並びに WG（ワーキンググループ）への参画
 - ・ 日冷工検定制度運営委員会
 - ・ RAC 検定委員会（正及び副）
 - ・ PAC 検定委員会（正及び副）
 - ・ GHP 検定委員会
 - ・ GHP 検定制度検討 WG

- ・ DWH 検定委員会
- ・ 機種登録システム検討 WG

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカ（検定会員メーカ等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力メーカ、一般メーカ等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカ等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカ及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修
本年度主要検討アイテム
 - ・ ASEAN SHINE プロジェクト参画（性能評価支援）
 - ・ ブラジルとの G to G（政府間）事業（性能評価支援）
- (3) 外部試験設備の認定対応

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 建築物省エネ基準検討委員会 設備込基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）
 - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）
（経済産業省）
- (3) Annex 4 6（研究会）（ヒートポンプ蓄熱センター）
- (4) Lot10 性能規格 SWG（サブワーキンググループ）（日冷工）
- (5) DTM 対応 WG（ワーキンググループ）（日冷工）
- (6) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。本年度は、各社設備の更なる測定精度向上を目指し、以下の項目を検討する。

(1) 主要検討項目

- ① 原機(日空研保有)、準原機(メーカ保有)の不確かさ向上と En 数活用の推進
 - ・ 準原機の不確かさ登録規程の見直しと制定、不確かさ数値の認定方法の検討
- ② 計測機器のトレーサビリティ、計測設備校正の効率的運用の検討
 - ・ 不確かさの評価ガイドにおける間接的な要因【U(Ci) 値】の検討、および影響評価

2. 海外試験機関との交流

グローバルな視点で活動を広げ、日本の空調事業発展に貢献することを目的に、「海外認証研究委員会」を開催する。本年度は、前年度に予定していた ASEAN SHINE プロジェクトや本年度予定のブラジルとの G to G(政府間) 事業等を主体に、以下の項目について情報共有並びに意見交換を行う。

(1) 主要検討項目

- ① 海外試験機関との交流状況や日空研試験設備との相互校正試験結果情報共有
- ② 空調関連の国際規格、規制等に関する動向調査や情報共有
- ③ 日空研が検討している海外認証活動について意見交換

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025 対応

- ・ 2017年改正対応検討
- ・ 対応内容簡素化検討(試験業務効率向上)

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ 実証試験等の研究成果について所内報告会を開催

(3) 知名度・認知度向上活動

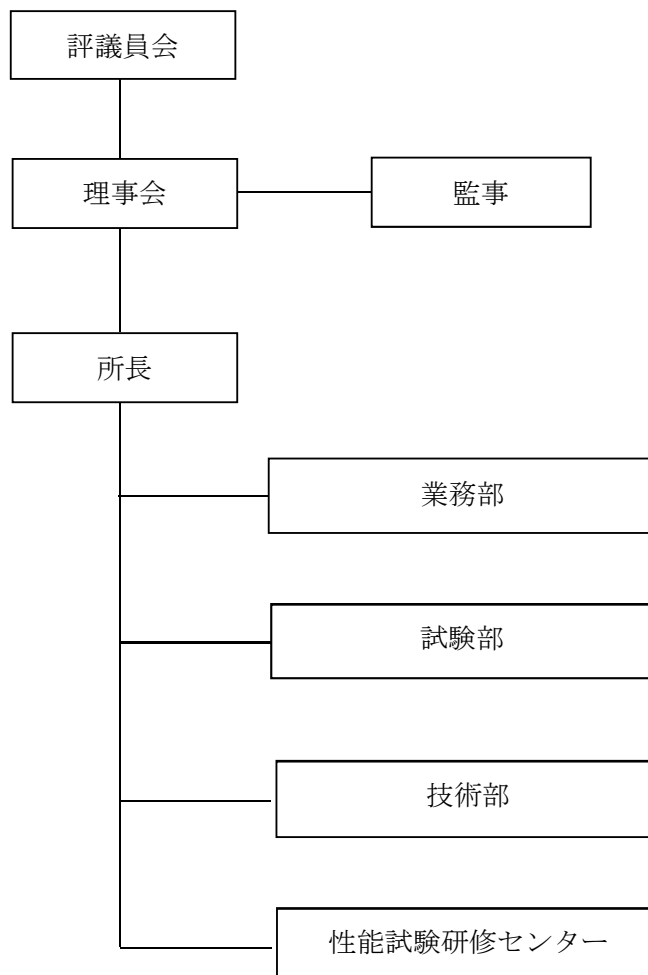
- ・ 海外マーケットへの性能測定技術・精度向上の啓発活動
- ・ ホームページのトピックス定期更新
- ・ 英文空調雑誌への広告及び記事掲載

(4) 事業基盤強化

性能試験評価ノウハウの事業性について検討

- ・ RAC2 試験設備を活用した日空研独自研究テーマ発掘と検討
- ・ 認証機関化の基盤作りとして、日空研が目指す海外認証活動について検討
- ・ 中期計画ローリング

viii. 日本空調冷凍研究所組織（2020年度）



[2] 2020 (令和2) 年度収支予算書

2020年4月1日 日空研

I. 収支予算書

単位：円

	2020年度予算	2019年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	700	△ 400	
基本財産利息収入	300	700	△ 400	
会費収入	583,200	583,200	0	
賛助会員会費収入	583,200	583,200	0	
事業収入	250,791,400	252,939,000	△ 2,147,600	
委託試験受託収入	187,152,000	184,344,000	2,808,000	
委託外試験受託収入	33,019,000	33,625,000	△ 606,000	
物品販売収入	21,410,400	20,995,000	415,400	
性能試験研修収入	9,210,000	13,975,000	△ 4,765,000	
雑収入	300,500	300,500	0	
受取利息収入	500	500	0	
雑収入	300,000	300,000	0	
事業活動収入計	251,675,400	253,823,400	△ 2,148,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	225,382,000	220,177,000	5,205,000	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	63,600,000	61,400,000	2,200,000	
退職給付支出	4,800,000	0	4,800,000	
法定福利費	12,500,000	10,900,000	1,600,000	
福利厚生費支出	400,000	500,000	△ 100,000	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	9,700,000	11,000,000	△ 1,300,000	
消耗品費支出	2,800,000	3,000,000	△ 200,000	
水道光熱費支出	23,700,000	25,600,000	△ 1,900,000	
外注費支出	13,250,000	14,740,000	△ 1,490,000	
修繕費支出	900,000	900,000	0	
印刷費支出	13,770,000	13,160,000	610,000	
通信費・輸送費支出	2,270,000	2,000,000	270,000	
会議費支出	500,000	600,000	△ 100,000	
諸会費支出	540,000	540,000	0	
リース料支出	63,986,000	63,232,000	754,000	
手数料支出	961,000	900,000	61,000	
賃借料支出	0	0	0	
保険料支出	205,000	205,000	0	
研修教育費支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	23,811,000	25,947,000	△ 2,136,000	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	5,378,000	7,080,000	△ 1,702,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	936,000	900,000	36,000	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	310,000	600,000	△ 290,000	
消耗品費支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
外注費支出	1,900,000	3,220,000	△ 1,320,000	
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷費支出	110,000	100,000	10,000	
通信費・輸送費支出	200,000	150,000	50,000	
会議費支出	400,000	500,000	△ 100,000	
諸会費支出	10,000	10,000	0	
リース料支出	300,000	500,000	△ 200,000	
広報費支出	410,000	660,000	△ 250,000	
図書費支出	100,000	100,000	0	
手数料支出	970,000	900,000	70,000	
賃借料支出	550,000	490,000	60,000	
保険料支出	297,000	297,000	0	
研修教育費支出	0	0	0	
租税公課支出	10,000,000	7,900,000	2,100,000	
雑支出	200,000	300,000	△ 100,000	
事業活動支出計	249,193,000	246,124,000	3,069,000	
小計 (収支差)	2,482,400	7,699,400	△ 5,217,000	
法人税等支払額	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
事業活動収支差額	1,182,400	6,299,400	△ 5,117,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	4,800,000	4,500,000	300,000	
退職給付引当資産取崩収入	4,800,000	0	4,800,000	
固定資産取得積立取崩収入	0	4,500,000	△ 4,500,000	
投資活動収入計	4,800,000	4,500,000	300,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	5,370,000	5,600,000	△ 230,000	
退職給付引当資産取得支出	4,770,000	5,600,000	△ 830,000	
固定資産取得積立支出	600,000	0	600,000	
固定資産取得支出	0	4,500,000	△ 4,500,000	
構築物建設支出	0	4,500,000	△ 4,500,000	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
投資活動支出計	5,370,000	10,100,000	△ 4,730,000	
投資活動収支差額	△ 570,000	△ 5,600,000	5,030,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	612,400	699,400	△ 87,000	
前期繰越収支差額	34,118,995	28,469,391	5,649,604	
次期繰越収支差額	34,731,395	29,168,791	5,562,604	